

政策分野41 行政運営 (①企画)

目指す姿	
社会経済状況の変化に柔軟に対応し、最少の経費で最大の効果を挙げ、適切な行政サービスが持続的に提供されているまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
施策1	<p>市民と行政とのコミュニケーションの推進</p>  <p>自治による自主自立のまちをつくるため、ICTを活用した情報の収集と発信、懇談会やワークショップ、タウンミーティングなど多様な手段による市民参画の機会創出などにより、情報の共有を図りながら市民と共にまちづくりを進めます。</p>
施策2	<p>社会の変化に対応していく行政運営</p>  <p>総合計画の政策目標の実現に向けて、行政評価によるPDCAサイクルのマネジメントを通じて、社会や市民ニーズの変化に対応する事務事業の構築と、行政資源の適切な配分に努めます。さらに、高度化及び多様化する市民ニーズや社会情勢に対応できる体制を整えるため、業務の一部を外部委託するアウトソーシングや、市民に信頼される高い意欲と能力を持った職員の育成を進めます。</p>
施策3	<p>行政サービスの最適化と利便性向上</p>  <p>行政事務について、ICTを有効に活用するとともに、事務の透明性を確保しながら、より一層効率的で的確な執行に努め、行政サービスの最適化を目指します。窓口等における各種行政手続においても、サービスの向上に向けた取組を検証しながら、ICTの利活用による迅速化や、民間サービスとの連携などによる利便性の向上を進めます。加えて、ICTの活用にあたっては、必要な情報セキュリティ対策を講じます。</p>
施策4	<p>広域行政の推進</p>  <p>将来に向けて魅力ある会津地方を創っていくため、広域的な取組により、より効率的で効果的なサービスが提供できる行政事務を進めます。 広域的な諸課題について、会津地方をはじめ、国や県、県内外の自治体や事業者との連携を強化しながら取組を進めます。</p>

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
1	指標名				単位	説明又は計算式
		市ホームページアクセス数				万件
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	184	188	192	200	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の発生状況やワクチン接種関連の閲覧数が多く、指標となるアクセス数を超えている。
	実績	306	210	-		

2 施策の評価

施策1	市民と行政とのコミュニケーションの推進
今年度の重点方針(方向性)	自治による自主自立のまちをつくるため、ICTを活用した情報の収集と発信、懇談会やワークショップ、タウンミーティングなど多様な手段による市民参画の機会創出などにより、情報の共有を図りながら市民と共にまちづくりを進めます。
取組状況	<p>【1】広報 市政情報を分かりやすく伝えるとともに、市政だよりからホームページの情報へのスムーズなアクセスを図るための二次元コードの活用など、さらなる情報発信の充実や市民サービスの向上に努めている。 ・令和2年12月号：広報紙のスマホアプリ「カタログポケット」を導入 ・令和3年度：市長の記者会見での案件説明に液晶モニターの活用を開始 ・令和4年度：市政だよりにユニバーサルデザインフォント・二次元コードを導入 ・令和5年度：YouTube動画による手話の市政だよりの配信を開始 ・令和5年度：YouTube動画を活用した市政情報の発信を開始 ・令和5年度内：ドローンを活用した取材写真の撮影を開始予定 ・情報の見やすさ・検索のしやすさに配慮したホームページの運用 ・テレビやラジオ、各種SNSを活用した情報発信及びシティプロモーション事業の展開</p> <p>【2】広聴 ・市長への手紙や市長とのふれあいの日のほか、市民要望の受付、新型コロナウイルス感染症に関する総合コールセンターの設置など、さまざまな手法により市民意見や要望を的確に受け止め、その対応に努めてきた。 ・令和4年度に市民3,000人（無作為抽出）を対象に実施した「広報活動に関する市民アンケート」の集計結果をホームページで公表した。</p> <p>【3】パブリックコメントの推進 ・市の政策（計画、条例案など）を策定する際に、その内容を案の段階で公表し、広く市民からの意見を求め、寄せられた意見について検討を行い、政策への反映を図る仕組みとしてパブリックコメントを実施してきた。 ・平成25年度には対象案件の拡充を行い、また、平成28年6月に施行した自治基本条例に制度の位置づけを行った。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】広報 市政情報を発信する上で、市政だよりやホームページの役割は大きいことから、引き続き分かりやすい紙面作り等に努めるとともに、ウェブアクセシビリティの推進を図っていく。 ・デジタルの進展による、情報格差の解消が課題である。デジタルとアナログによる情報発信を組み合わせながら、利便性とアクセシビリティの向上を進めていく。 ・令和6年度にホームページのサーバー等のサポートが終了するため、令和5年度中にOS及びCMSの更新を行う。 ・市民自らが本市に住んで愛着を持ち、市を良くしていこうという自負心である「シビックプライド」を醸成していく「市民向けシティプロモーション」を引き続き展開し、若者の地元定着や、移住（Uターン）・定着につなげ、若年層の人口増を目指していく。</p> <p>【2】広聴 ・近年、市民より寄せられる意見や要望は、市政のみならず、国・県や警察が所管する分野など多岐に渡ることから、迅速かつ柔軟に対応することが重要となっている。 ・令和4年度に実施した市民アンケートの結果を踏まえ、情報発信のあり方に関する市民ニーズを把握し、今後の広報広聴活動の充実につなげていく。 ・市長への手紙やふれあいの日、さらには様々な意見交換の場、市政モニターアンケートの活用など、市民の意見・要望の確実な進行管理と分析を行い、的確な行政対応が図られるよう取り組んでいく。</p> <p>【3】パブリックコメント等の推進 ・今後の自治体を取り巻く環境を踏まえ、行政と住民との協働によるまちづくりが求められる中で、より多くの市民に行政の施策や取組に関心を持っていただく必要がある。また、政策形成過程の段階から多様な意見を聴取していくことが重要であり、パブリックコメントをはじめ、アンケート、ワークショップ、懇談会、審議会など、これまでも進めてきた市民参画の手法を複合的に実施していくなど、市民がより参画しやすい環境の整備に努めていく。</p>

施策2	社会の変化に対応していく行政運営
今年度の重点方針(方向性)	総合計画の政策目標の実現に向けて、行政評価によるPDCAサイクルのマネジメントを通じて、社会や市民ニーズの変化に対応する事務事業の構築と、行政資源の適切な配分に努めます。
取組状況	<p>【1】行政評価による総合計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムにより総合計画の進行管理を行うことについて、平成28年度に施行した自治基本条例及び第7次総合計画に位置づけ取り組んでいる。データ等により証拠を示し適切な評価を行いながら、真に効果のある政策・施策を展開するためにEBPMを取り入れ、令和5年度においては一部の事務事業評価にEBPMの前提となるロジックモデルを導入した。 <p>【2】地方創生の推進</p> <p>平成27年4月に第1期市総合戦略、令和2年3月には第2期市総合戦略を取りまとめ、庁内各課及び産官学金労言の各主体を構成団体とする市包括連携協議会との連携のもと、地方創生に資する取組を進めてきた。</p> <p>また、地方創生関連事業の達成状況やその効果については、市包括連携協議会に所属する地域の関係機関による検証会議を開催し、PDCAサイクルにより取組に反映させてきた。</p> <p>【3】自治基本条例の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年に「市自治基本条例」を施行し、パンフレットの配布、タウンミーティング等により市民周知を図ってきた。 条例に基づき、地域運営組織の構築支援と、地域内分権の実地での検証により、5つの組織が地域の課題解決と活性化に向け活動を開始。 令和3年度に方向性を整理した地域の定義、地域の拠点、地域に対する補助金等のあり方、人的支援について、令和4年度に庁内WGを活用して具体的な仕組みなどについて考え方を整理したところであり、令和5年度は、副部長会議及び所管課において部局横断的な制度化の検討を行っている。
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】行政評価による総合計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画による各種施策を着実に推進し、政策目標に向けたまちづくりを進めるため、引き続き行政評価により施策の検証と改善方策の検討、事務事業の構築を進めていく。 アウトカム志向による施策・事業の立案や改善を図るため、EBPMに関する研修の充実やロジックモデルを活用した事務事業評価の拡大などを検討する。 令和9年度を開始年度とする第8次総合計画の策定に向け、令和6年度から市民参画の体制づくりや市民意識調査等の実施の準備等を進めていく。 <p>【2】地方創生の推進</p> <p>デジタル技術は、生産性や利便性を高めるだけでなく、新しい付加価値を生み出す源泉でもあるという認識のもと、令和4年12月、国は、デジタルの力を活用しこれまでの地方創生の取組を継承・発展させていくという視点から、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂して「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定した。</p> <p>本市においても、こうした国の動向等を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法に基づき、パブリックコメント等を実施しながら、「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、新たな地域版総合戦略のもと、最重要課題である人口減少対策についてスピード感をもって取り組んでいく。</p> <p>【3】自治基本条例の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> あらゆる機会をとらえ、条例の内容をより広く市民に周知していく。また、協働と参画、さらには自治による自主自立のまちづくりを進めるため、地域のことを自ら考えて実行できる本市の実情にあった「地域内分権」の仕組みなどについては、令和3年度に整理した方向性を踏まえ、関係部局との連携により、地域運営のあり方について総合的なシミュレーションを行い、地域住民と対話しながら、具体的に検討していく。

施策3	行政サービスの最適化と利便性向上
今年度の重点方針(方向性)	<p>行政事務においてICTやデジタル技術を有効に活用し、庁内dXアクションプランに基づく行政サービスの最適化を目指します。その際、必要な情報セキュリティ対策を講じます。</p> <p>また、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業と連携しながら、会津若松+を通じた共助型サービスの充実を図ります。</p>
取組状況	<p>【1】「スマートシティ会津若松」の推進</p> <p>令和4年4月、会津大学、AiCTコンソーシアムと「スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定」を締結し、新たにアーキテクト、顧問を委嘱するなど、推進体制の強化を図るとともに、地域の業界団体を構成員とするスマートシティ会津若松共創会議や、スマートシティサポーター制度やリビングラボ、タウンミーティング等を通じて、地域との連携や市民理解促進に向けた取組を進めてきた。</p> <p>こうした中、デジタル田園都市国家構想推進交付金等を活用して、「会津若松+」をデジタル庁の仕様に合わせ改修を行うとともに、食・農業や行政など6分野において共助型のデジタルサービスを実装したほか、サテライトオフィス等に進出した企業等による地域課題解決に向けた取組への支援を行うことで、魅力的なしごとづくりや市民生活の利便性向上に取り組んできた。</p> <p>また、企業や大学、他自治体による視察等を積極的に受け入れたほか、スマートシティ関連の国際会議を国や県等と協力して開催するなど、「スマートシティ会津若松」の取組をPRすることで、交流人口の拡大等につなげてきた。</p> <p>【2】効率的で最適な事務事業の構築と実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビデオ会議システム」の活用により、会議、研修会、講座等における移動時間や事務経費の削減、在宅勤務環境の提供などを進め、新たな生活様式への対応や働き方改革に取り組んできた。 ・また、基幹統計調査においては、業務効率の向上と経費削減が期待できるインターネットを活用したオンライン回答を推進してきた。 ・さらに、地域課題の解決や行政運営の効率化、生産性向上に向けて、効率的かつ的確な施策立案とその展開を図るため、全庁的な統計データ等の分析、利活用に取り組んできた。 <p>【3】各種手続きにおける利便性・快適性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の皆様の利便性の向上と事務処理の効率化を図るため、令和4年度に策定した庁内dXアクションプランに基づき、来庁予約システムの導入をはじめ、各種申請における手続きの電子化や行政保有の情報を連携するオンライン手続きの追加を進めてきた。 ・また、国が定めた令和7年度までの基幹業務システムの標準化(※)への円滑な移行に取り組んできた。 <p>※基幹業務システムの標準化 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民記録や税等にかかる全自治体が利用している20の基幹業務システムを令和7年度までに標準準拠システムへ移行することが義務づけられている。</p>

【1】「スマートシティ会津若松」の推進

スマートシティ会津若松の推進にあたっては、令和5年度中に策定予定の新たな地域版総合戦略など地方創生の取組と連動させながら、会津大学及びAICTコンソーシアムとの連携のもと、スマートシティ会津若松共創会議等地域企業、関係団体等との連携をさらに強化していくとともに、スマートシティサポーター制度やリビングラボ等を通じ、市民の皆様がデジタルサービスによる生活の利便性向上などを実感いただける場を増やしていくことで、さらなる市民理解促進につなげていく。

また、令和5年3月に採択を受けたデジタル田園都市国家構想交付金をはじめ、国の支援策を積極的に活用しながら、「会津若松+」を通じた共助型のデジタルサービスの実装に引き続き取り組むほか、サテライトオフィス等に進出した企業等による地域課題解決に向けた取組や、地域企業等によるデジタルサービス導入の取組への支援を行うことで、地域の中のデジタル人材を育成しながら、魅力的なしごとづくりや生活の利便性向上につなげ、地域幸福度(Well-Being)の向上に取り組んでいく。

こうした取組に並行して、引き続き本市への視察等を積極的に受け入れ、「スマートシティ会津若松」の取組について広くPRを行うことで、交流人口の拡大や関連産業の誘致を図るとともに、スマートシティに取り組む他自治体との連携を強化することで、サービス等の横展開につなげていく。

【2】効率的で最適な事務事業の構築と実施

・増加が想定される電子申請に対応するため、現行システムの機能不足を補い、職員が申請情報等の入力フォームを容易に作成でき、インターネット及びLGWAN双方から受付可能な新たな電子申請サービスの導入を検討する。

・庁内事務のデジタル化の推進ため、財務会計システムの電子決裁化の検討を行う。

・新庁舎の庁内ネットワーク体系を整理し、業務用ネットワークの無線化などに必要な機器構成を検討する。

・業務においてICTの活用が必須となっており、行政DXを推進するため、人材の育成、活用を推進していく。

・ICTを活用した「ビデオ会議システム」を積極的に活用することで、会議、研修会、講座等における移動時間や事務経費の削減を図るとともに、働き方改革への対応として、在宅勤務等を可能とするテレワーク環境の拡充を図る。

・基幹統計調査における業務効率の向上及び経費削減のため、インターネットを活用したオンライン回答の普及促進を図るとともに、調査従事者の確保、資質向上に取り組む。

・地域におけるインターネットへの接続や、庁内のインターネット、総合行政ネットワーク及び各公共施設とのイントラネットに安定して接続するための機器等の維持管理を行う。

【3】各種手続きにおける利便性・快適性の向上

・現代は様々な場面でのキャッシュレス化が推進され、現金をあまり持ち歩かない人も多くなっていることから、市民の利便性向上と市による現金取扱いの抑制、事務負担の軽減を図るため、キャッシュレス決済システムの導入を検討する必要がある。

・制度改正時のシステム改修等の費用負担が大きくなっていることから、システム管理や法改正対応の省力化、業務効率化、運用経費削減を図るため、法に基づき、標準化対象全20業務の基幹システムを標準準拠システムへ移行する。

・各種申請における手続きの電子化や全国的な標準化への対応などに向け導入した「手続きナビシステム」及び「申請管理システム」と連携する「窓口予約管理システム」の対象手続きについて、受付件数が多いものから導入していくことで、市民の利便性、快適性の向上とともに、手続きの効率化と市民の負担軽減を図る。

施策4	広域行政の推進
今年度の重点方針(方向性)	広域的な取組により、効率的で効果的なサービスが提供できる行政事務を進め、広域的な諸課題の解決に向けて、国や県、事業者等との連携を強化し取組を進めます。
取組状況	<p>【1】ダム・発電関係市町村全国協議会負担金 電源立地地域対策交付金は、当初の交付期間は昭和56年度から平成7年度までとされていたが、本協議会が中心となり交付期間延長に向け要望活動を行ったことにより、現在では令和12年度までの交付期間となっている。</p> <p>【2】周辺市町村との広域的な取組 ・近隣市町村と共同で対応することが効率的かつ効果的である消防、ゴミ処理など、一部事務組合等の事業に対して、負担金を支出し、広域的な事務処理を行っている。</p> <p>【3】広域的課題の解決 ・会津地方の急速かつ計画的な開発を促進するため、各市町村により国・県等に対して地域課題への対応に関する要望を行い、その解決を図っている。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】ダム・発電関係市町村全国協議会負担金 電源立地地域対策交付金のさらなる期間延長や、制度の恒久化に向けた活動を展開していく上で、関係市町村の連携は不可欠であり、今後も協議会に加盟し要望活動等を継続していく。</p> <p>【2】周辺市町村との広域的な取組 ・会津若松市ほか7町2村が共同で設置した一部事務組合の適切な運営により、地域住民の方々へのサービスを維持していく。</p> <p>【3】広域的課題の解決 ・全会津17市町村が一体となった要望活動を行うことは、市町村単位で実施するよりもアピール力が強く有効であるため、今後も、各市町村及び関係団体との連携を深め、会津の一体的な発展を図っていく。</p>

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
1-1	地方創生推進事業（結婚支援事業）	企画政策部・協働・男女参画室
1-3	地方創生推進事業（デジタル未来アート事業）	企画政策部・スマートシティ推進室
3-2	地域とつながる教育支援事業	教育委員会・学校教育課
10-1	スマートシティ会津若松推進事業（食・農業分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
10-2	スマート農業推進事業（スマートアグリ導入支援事業）	農政部・農政課
10-2	スマート農業推進事業（スマートアグリ実証事業）	農政部・農政課
10-2	未来ファーマースタート支援事業	農政部・農政課
15-2	スマートシティ会津若松推進事業（観光分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
16-1	スマートシティ会津若松推進事業（決済分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
17-3	オンライン診療推進事業	企画政策部・スマートシティ推進室
17-3	スマートシティ会津若松推進事業（ヘルスケア分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
22-1	スマートシティ会津若松推進事業（エネルギー分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
26-1	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
35-1	地域情報化推進事業（ICTまちづくり推進事業）	企画政策部・情報統計課
35-2	地域情報化推進事業（公共連絡網システム利活用促進事業）	企画政策部・情報統計課
35-2	データ利活用推進事業	企画政策部・情報統計課
35-2	地域情報化推進事業（公共連絡網システム利活用促進事業）	企画政策部・スマートシティ推進室
37-2	会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金	企画政策部・地域づくり課
37-2	移住支援給付金	企画政策部・地域づくり課
38-1	地域内進学対策	企画政策部・企画調整課
38-2	会津大学地域教育研究等支援事業	企画政策部・地域づくり課

4 施策の最終評価

- ・政策分野41「行政運営（①企画）」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「市民と行政とのコミュニケーションの推進」については、迅速かつ正確な市政情報の発信が求められていることから、若い世代に向けてはYouTube動画やSNSを活用し、高齢者やデジタル弱者に向けては分かりやすい紙面の工夫等により、デジタルとアナログを組み合わせることで、すべての市民に効果的で分かりやすい情報発信に努めていく。
- ・施策2「社会の変化に対応していく行政運営」については、次期総合計画の策定における市民参画の体制づくりや市民意識調査等において、効率的かつ効果的な手法等の導入について検討していく。また、自治基本条例の取組については、これまで整理を行ってきた地域運営のあり方について総合的なシミュレーションを行い、具体的な地域自治の枠組みについて検討していく。
- ・施策3「行政サービスの最適化と利便性向上」については、「会津コイン」や「キャッシュレス決済」、「スマートシティサポーター制度」等の取組を通じて、スマートシティ会津若松の取組の市民理解の促進と定着を図っていく。また、基幹業務システムの標準化に向けては、導入経費の負担軽減について国や県へ働きかけを行っていく。
- ・施策4「広域行政の推進」については、近年の社会経済状況や人口減少などにより、市単独では課題解決が困難な状況にあることから、会津地域の広域的な課題として、会津地域の自治体や国、県と連携を強化して一体的に取り組んでいく。

5 事務事業一覧

番号	ロジックモデル	重点事業	人口減少対策※	SDGsターゲット	事務事業名	次年度方針	担当部・課
施策1 市民と行政とのコミュニケーションの推進							
1	◎			11.3	テレビデータ放送による自治体情報発信事業	新規	企画政策部 秘書広聴課
2		◎	柱3	11.3	広報発刊費	継続	企画政策部 秘書広聴課
3		◎	柱3	11.3	広報活動費	継続	企画政策部 秘書広聴課
4		◎	柱3	11.3	広聴活動費	継続	企画政策部 秘書広聴課
5					パブリックコメント制度等の推進	継続	企画政策部 企画調整課
施策2 社会の変化に対応していく行政運営							
1	◎	◎		17.17	第8次総合計画の策定	新規	企画政策部 企画調整課
2		◎		17.17	行政評価システムの推進	継続	企画政策部 企画調整課
3				11.3	まち・ひと・しごと創生法に基づく、会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	継続	企画調整課 スマートシティ推進室
4		◎		17.17	自治基本条例の取組	継続	企画政策部 企画調整課
施策3 行政サービスの最適化と利便性向上							
1	◎	◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（キャッシュレス決済）	新規	企画政策部 情報統計課
2	◎	◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（基幹業務システムの標準化）	新規	企画政策部 情報統計課
3	◎	◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（かんたん申請システムの移行）	新規	企画政策部 情報統計課
4				11.3	スマートシティ会津若松推進事業	継続	企画調整課・スマートシティ推進室
5					秘書事務費	継続	企画政策部 秘書広聴課
6			柱3	11.7	北会津庁舎等管理運営費	継続	企画政策部 北会津支所 まちづくり推進課
7			柱3	11.7	河東庁舎等管理運営費	継続	企画政策部 河東支所 まちづくり推進課
8		◎	柱3	9.1	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（会津iDC行政情報システム）	継続	企画政策部 情報統計課
9			柱3	9.1	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（庁内情報機器維持管理）	継続	企画政策部 情報統計課
10			柱3	9.1	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（庁内クラウド）	継続	企画政策部 情報統計課
11			柱3	9.1	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（自治体情報セキュリティ強化対策）	継続	企画政策部 情報統計課
12			柱3	9.1	情報ネットワーク基盤整備事業	継続	企画政策部 情報統計課
13		◎	柱3	9.1	情報管理費	継続	企画政策部 情報統計課
14			柱3	9.1	情報管理費（情報セキュリティ対策）	継続	企画政策部 情報統計課
15		◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業	継続	企画政策部 情報統計課
16		◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（業務用チャットシステム）	継続	企画政策部 情報統計課
17		◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（番号制度への対応）	継続	企画政策部 情報統計課
18			柱3	9.1	庁内情報化推進事業（オープンソースソフトウェアの有効活用）	継続	企画政策部 情報統計課
19		◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（公共施設予約システム）	継続	企画政策部 情報統計課
20			柱3	9.1	庁内情報化推進事業（電子自治体共同運営システム負担金）	継続	企画政策部 情報統計課
21			柱3	9.1	情報管理費（ふくしまICT利活用推進協議会負担金）	継続	企画政策部 情報統計課
22			柱3	9.1	情報管理費（東北情報通信懇談会負担金）	継続	企画政策部 情報統計課
23			柱3	9.1	情報管理費（地方公共団体情報システム機構負担金）	継続	企画政策部 情報統計課
24		◎	柱3	11.3	基幹統計調査	継続	企画政策部 情報統計課
25			柱3	11.3	福島県現住人口調査	継続	企画政策部 情報統計課
26			柱3	11.3	統計事務費（一般事務費）	継続	企画政策部 情報統計課
27			柱3	11.3	統計事務費（市統計調査員協議会補助金）	継続	企画政策部 情報統計課
28		◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（無線LANアクセスポイント全庁導入）	継続	企画政策部 情報統計課
29		◎	柱3	9.1	庁内情報化推進事業（窓口予約管理システム）	新規	企画政策部 情報統計課
施策4 広域行政の推進							
1			柱3	11	ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	継続	企画政策部 地域づくり課
2					一部事務組合等にかかる負担金	継続	企画政策部 企画調整課
3					会津総合開発協議会負担金	継続	企画政策部 企画調整課

※人口減少対策に資する事業を「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標に分類して表記しています。

- 柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり
- 柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出
- 柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり
- 柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 市民と行政とのコミュニケーションの推進								
1	事業名	テレビデータ放送による自治体情報発信事業				法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 秘書広聴課				次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	地上デジタル放送のデータ放送機能を活用した自治体情報発信の仕組みの導入により、市民へのタイムリーな情報発信と情報格差の解消、さらには災害時に必要な情報発信を行うもの	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)			
			事業費	0	960			
			所要一般財源	0	960			
			概算人件費	0	674			
	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	—						
	ロジック モデル (政策の設計図)	事業実績	短期成果	中期成果			最終成果	
		データ放送による市政情報の発信と広報活動	・市民がリアルタイムに情報を取得できる ・市民からの問い合わせが減少する	市が発信する情報の認知度が向上する			情報を取得する手段が増え、情報格差が解消される	
	成果の推移 (中期成果)	項目		R4	R5	R6	R7	R8
市政モニターアンケートにおけるデータ放送を見たことがあると答えた人の割合(%)		—	—	—	—	—		
事業の検証 (課題認識/今後の方針・改善点)	—							

施策1 市民と行政とのコミュニケーションの推進					
2	事業名	広報発刊費	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 秘書広聴課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市政だよりを月1回編集・発行し、町内会等を通じて全世帯への配布を行う	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	30,433	24,618
			所要一般財源	30,433	24,618
概算人件費			25,834	25,834	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>市政だよりや新聞折込チラシなど市の広報物の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月：市政だよりのオールカラー化 ・点字・声・英字による市政だよりの発行 ・令和2～3年度：新型コロナウイルス感染症の情報を新聞折込みチラシで発行 ・令和4年度：市政だよりにユニバーサルフォントや二次元コードを導入 ・令和5年度：YouTube動画による手話の市政だよりの配信を開始 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>市政だよりにおいては、市政情報発信の中核を担う広報媒体として、市政情報を的確に提供するとともに、市民のシビックプライドを醸成するための「気づき」の機会を提供する企画等を積極的に掲載していく。また、記事へのユニバーサルデザインフォントの導入をはじめ、カタカナや横文字、一般的でない専門用語の多用を控えるとともに、必要な情報によりスムーズにアクセスできるよう二次元コードを積極的に掲載するなど、幅広い世代に向けて分かりやすい紙面編成を行う。</p>				
3	事業名	広報活動費	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 秘書広聴課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市政情報をテレビやラジオ、ホームページ、SNS、新聞広告等を活用して広く発信するとともに、市民のシビックプライドの醸成を目指した市民向けシティプロモーションを展開する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	28,128	21,737
			所要一般財源	28,128	21,737
概算人件費			14,040	14,040	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやSNSを活用した情報発信 ・学生PR部「AiZ'Sモーション」による会津の魅力若者目線で発信する取組 ・令和2年12月号：広報紙のスマホアプリ「カタログポケット」を導入 ・テレビ番組「あいつわかまつ情報チャンネル」・エフエム会津「市役所情報スタジアム」の放送 ・令和5年度：YouTube動画を活用した市政情報発信を開始 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>テレビやラジオにおいては、いかに興味を持ってもらえるか、また、ホームページにおいては、市政情報の「分かりやすさ」、「検索性」が課題である。また、デジタル機器等の所有の有無による情報格差の解消のため、デジタルとアナログを組み合わせた情報発信を行っていく。令和5年度にホームページのサーバー等のサポート終了に伴うOS及びCMS更新を実施。</p>				
4	事業名	広聴活動費	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 秘書広聴課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市政に対する市民（個人・団体）の要望や意見を、様々な手法で的確に受け止め、市民生活の向上、より良い市政運営につなげていく。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	571	571
			所要一般財源	571	571
概算人件費			7,301	7,301	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>さまざまな手法を用いて市民の要望や意見を受け止めている。</p> <p>①市長への手紙（年2回、市政だよりにはがきを刷り込み）・メール ②市政モニター ③ふれあいの日 ④対話集会の開催 ⑤提案ポストの設置 ⑥陳情・要望の受付 ⑦施設めぐりの実施 ⑧新型コロナウイルス感染症に関する総合コールセンターの設置 ⑨市民アンケートの実施</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>近年、市民から寄せられる意見や要望は、その内容が市政のみならず、国・県や警察が所管する分野にも及ぶなど多岐に渡っており、迅速かつ柔軟な対応が重要となっている。今後も、これまでの取組を基本とし、市民要望や意見を的確に把握することで、より良い市政運営を図り、市民生活の向上につなげる。</p> <p>令和4年度に実施した市民アンケートの回答結果を踏まえ、市民ニーズに対応した、より効果的な情報発信につなげていく。</p>				

5	事業名	パブリックコメント制度等の推進	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 企画調整課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：市民参画の促進 内容：市が策定する計画や条例を案の段階で公表して意見を募り、寄せられた意見や、それに対する市の考え方を公表するとともに、政策への反映を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
概算人件費			226	226	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度に実施予定のパブリックコメントを、事前に市政だより及び市ホームページに掲載（平成24年度～） ・自治基本条例に制度を位置づけ 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の自治体を取り巻く環境を踏まえ、協働によるまちづくりが求められる中で、より多くの市民に行政の取組や施策に関心を持っていただく必要がある。 ・政策形成過程の段階から多様な意見を聴取していくことが重要であり、パブリックコメントをはじめ、市長との意見交換会やタウンミーティングなどを通して、市民がより参画しやすい環境の整備に努めていく。 				

施策2 社会の変化に対応していく行政運営

1	事業名	第8次総合計画の策定				法定/自主	自主
	担当部・課	企画政策部・企画調整課				次年度方針	新規
	概要 (目的と内容)	令和9年度を開始年度とする第8次総合計画の策定に向け、令和6年度から市民参画の体制づくりや市民意識調査の実施検討の準備等を進めていく。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	0	7,706		
			所要一般財源	0	7,706		
			概算人件費	749	25,400		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	(前計画) 第6次長期総合計画・期間 H19~H28 (現計画) 第7次総合計画・期間 H29~R8					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果			最終成果
		第8次総合計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・将来像、まちづくりの方向性が明確になり、市民と共有できる。 ・多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度の高い行政サービスが展開される ・人口減少が抑制される 			人口が維持され、力強い地域社会で安心して快適に暮らせるまちとなる
	成果の推移 (中期成果)	項目		R4	R5	R6	R7
社会動態(転入転出数の差)		▲323	▲296	▲270	▲225	▲180	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						

施策2 社会の変化に対応していく行政運営

2	事業名	行政評価システムの推進	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 企画調整課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：総合計画の進行管理 内容：総合計画に基づく施策、事務事業について、社会情勢、市民ニーズ等を踏まえ、必要性、効果、効率性などの視点で毎年度評価を実施し、結果を公表する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	613	938
			所要一般財源	613	938
概算人件費			1,124	1,124	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例及び第7次総合計画に位置付ける、行政評価の実施及び公表。 公募の市民や学識経験者による外部評価の実施で評価の客観性、透明性を確保。 総合計画期間の5年を経過する令和3年度に中間評価を実施。 データ等により証拠を示し適切な評価を行いながら、真に効果のある政策・施策を展開するためにEBPMを取り入れ、令和5年度においては一部の事務事業評価にEBPMの前提となるロジックモデルを導入した。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画による各種施策を着実に推進するため、引き続き行政評価により施策の検証と改善策の検討、事務事業の構築を進める。 中間評価を踏まえ、KPI(重要業績評価指標)の設定、外部評価委員による評価のあり方のほか、データを活用した現状把握・評価など、運用の改善を検討する。 アウトカム志向による施策・事業の立案や改善を図るため、EBPMに関する研修の充実やロジックモデルを活用した事務事業評価の拡大などを検討する。 				
3	事業名	まち・ひと・しごと創生法に基づく、会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・スマートシティ推進室	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：地方創生関連事業の推進による持続可能な社会の構築 内容：産官学金労言の各主体を構成団体とする市包括連携協議会との連携のもと、PDCAサイクルによる検証を行いながら、地方創生に資する取組を進めていく。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	349	179
			所要一般財源	349	179
概算人件費			7,488	3,744	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 新たなしごと・雇用の創出、交流人口の拡大、人材育成など、地方創生に資する取組を令和2年3月に第2期市総合戦略として取りまとめ。 平成27年7月に産官学金労言の各主体を構成団体とする「会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」を発足(令和4年度末現在構成団体数：54団体)。 協議会において、地方創生関連事業の提案・実施のほか、毎年度、PDCAサイクルによる事業効果の検証を実施。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 第2期市総合戦略を改訂し、新たな地域版総合戦略のもと、最重要課題である人口減少対策についてスピード感をもって取り組んでいく。 改訂にあたって、第7次総合計画に基づく施策・事業のうち「スマートシティ会津若松」の取組を中心に、人口減少対策として戦略的に進めるべき取組を整理し、地域ビジョンなどの新しい要素を取り入れるとともに、これまでの事業効果検証を行いながら、市民や地域の意見等を反映させ、年度中に新総合戦略として策定する。 				
4	事業名	自治基本条例の取組	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 企画調整課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：自治・協働による自主自立のまちの実現 内容：本条例の更なる周知や意識の醸成を図るタウンミーティング等の開催、地域づくり組織の構築支援など、条例に位置づけた事項の推進や改善、検証を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	321	438
			所要一般財源	321	438
概算人件費			552	552	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に「市自治基本条例」を施行し、パンフレットの配布、タウンミーティング等により市民周知を図ってきた。 条例に基づき、地域運営組織の構築支援と、地域内分権の実地での検証により、5つの組織が地域の課題解決と活性化に向け活動を開始。 令和3年度には、地域の定義、地域の拠点、地域に対する財政支援や人的支援のあり方について、庁内での議論や庁内WGでの検討内容等を踏まえ、方向性を整理。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> 条例の認知向上と自治意識の醸成を図るため、タウンミーティング等、様々な機会を活用し周知していく。また、市民ファシリテーターの育成に向け、様々な活動機会を提供するとともに、この活動により「地域のことを自ら考え実行できる」人材を増やし、住民自治活動等の活性化につなげていく。 地域の定義、地域の拠点、財政支援や人的支援のあり方については、令和3年度に整理した方向性を踏まえ、関係部局との連携により、地域運営のあり方について総合的なシミュレーションを行い、地域住民と対話しながら、具体的な仕組み等を検討していく。 				

施策3 行政サービスの最適化と利便性向上

1	事業名	庁内情報化推進事業（キャッシュレス決済）				法定/自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課				次年度方針	新規
	概要 (目的と内容)	キャッシュレス決済システムを導入し、支払時間の削減など市民の利便性向上と事務負担の軽減を図る。	財務内容 単位（千円）	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	-	1,261		
			所要一般財源	-	1,261		
			概算人件費	-	4,134		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	-					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		23種類の手続きでキャッシュレス決済を開始する	市民が窓口の支払いでキャッシュレス決済を利用し、職員の金銭管理に係る負担が軽減する	キャッシュレス決済の利用者が増加し、市民の窓口での支払い時間が短縮する		市民生活の利便性が向上しスマートシティの取組がさらに進む	
	成果の推移 (中期成果)	項目		R4	R5	R6	R7
キャッシュレスによる決済の割合		-	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						
2	事業名	庁内情報化推進事業（基幹業務システムの標準化）				法定/自主	法定
	担当部・課	企画政策部 情報統計課				次年度方針	新規
	概要 (目的と内容)	制度改正時のシステム改修等の費用負担が大きくなっており、システム管理や法改正対応の省力化、業務効率化、運用経費削減を図るため、法に基づき、標準化対象の基幹業務システムを標準準拠システムへ移行する。	財務内容 単位（千円）	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	-	264,105		
			所要一般財源	-	147,848		
			概算人件費	-	2,247		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	-					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		対象全20業務の標準準拠システムへの移行	システム管理等の業務が効率化され、職員の事務負担が軽減する	標準化対象事務のシステム運用経費が平成30年度比で3割減少する		人的・財政的な負担の軽減により、住民サービスが向上する	
	成果の推移 (中期成果)	項目		R4	R5	R6	R7
標準化対象事務に関する情報システムの運用経費等の削減率(%)		-	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						

3	事業名	庁内情報化推進事業（かんたん申請システムの移行）				法定/自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課				次年度方針	新規
	概要 (目的と内容)	増加が想定される電子申請に対応するため、現行システムの機能不足を補い、職員が申請情報等の入力フォームを容易に作成でき、インターネット及びLGWAN双方から受付可能な新たな電子申請サービスの導入を検討する。	財務内容 単位（千円）	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	-		665	
			所要一般財源	-		665	
			概算人件費	-		749	
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	-					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果			最終成果
		新たな電子申請サービスの開始	住民が電子申請サービスを利用し、職員の事務負担が軽減する	電子申請サービスの利用者が増加し、住民の来庁時間が減少する			住民の生活にかかる利便性が向上し、スマートシティの取組がさらに進む
	成果の推移 (中期成果)	項 目		R4	R5	R6	R7
新システムでの電子申請の手続き		-	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						

施策3 行政サービスの最適化と利便性向上

4	事業名	スマートシティ会津若松推進事業	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・スマートシティ推進室	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくり 内容：市民等の理解を得ながら、ICTなどを様々な分野で活用する取組を推進し、魅力的なしごとづくり、生活の利便性向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	306,032	185,032
			所要一般財源	181,035	65,701
概算人件費			11,232	7,488	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・会津大学及びAiCTコンソーシアムとの基本協定の締結など推進体制を強化しながら、スマートシティ会津若松共創会議やスマートシティサポーター制度等を通じて、地域企業等との連携や市民理解促進に向けた取組を推進してきた。 ・デジタル田園都市国家構想推進交付金等を活用し、「会津若松+」を基軸としたデジタルサービスの実装等への支援を通じて、魅力的なしごとづくりや生活の利便性向上に取り組んできた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・会津大学及びAiCTコンソーシアムとの連携に加え、地域企業等との連携をさらに強化していくとともに、スマートシティサポーター制度やリビングラボ等を通じ、市民理解のさらなる促進につなげていく。 ・引き続きデジタル田園都市国家構想交付金等を活用し、「会津若松+」を基軸としたデジタルサービスの実装やサービス導入支援などに取り組み、デジタル人材の育成や魅力的なしごとづくりなどにつなげ、地域幸福度(Well-being)の向上を図る。				
5	事業名	秘書事務費	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 秘書広聴課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市長・副市長の日程調整、随行、情報管理等の秘書業務を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	9,702	9,702
			所要一般財源	9,702	9,702
概算人件費			40,200	40,200	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	少子高齢化・地域情報化の進展など、多様な課題への対応等により、市長の政策判断の領域は拡大する傾向にある。また、地域再生計画やスマートシティ事業などの先駆的な取り組みのほか、農産物や地場産品の販売促進事業・観光PR策など、市長・副市長の活動範囲は広がっており、二役を支援する業務はさらに重要になっている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	市長・副市長の活動範囲が広がっていることから、二役を支援する業務はますます重要になっており、効率的で効果的な行政運営ができるよう日程管理・情報管理が必要である。今後も引き続き、様々な状況に応じたきめ細かな対応に務め、適切に事務を遂行していく。				
6	事業名	北会津庁舎等管理運営費	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・北会津支所まちづくり推進課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	支所機能を確保し、安定した市民サービスを提供するため、支所庁舎の維持管理や改修を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	50,099	96,399
			所要一般財源	21,134	84,634
概算人件費			3,876	3,876	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	来庁者に対する安全確保や利便性向上のため、日常の庁内清掃、各種設備の定期点検を適切に行うとともに、老朽化等に伴う施設設備の修繕・改修に計画的に取り組んでいる。 ・令和3年度：ピカリンホール照明設備改修、自動火災報知設備改修(法定点検による改修)、動力盤改修、冷温水ポンプ改修 ・令和4年度：空調設備改修・衛生器具自動水栓化、自動火災報知設備改修(法定点検による改修)、非常用予備発電装置蓄電池交換、誘導灯交換、庁舎管理室空調機設置				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・庁舎建設後の年数経過に伴う設備の修繕・更新等の増加が見込まれる。 ・修繕箇所の早期発見、把握に努め、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な実施に取り組む。 ・北会津地域連携会議等を通して、多くの意見が寄せられている地域住民が気軽に集えるスペースの設置を検討する。				

7	事業名	河東庁舎等管理運営費	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 河東支所まちづくり推進課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	支所機能を確保し、安定した市民サービスを提供するため、支所庁舎の維持管理や改修を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	21,897	23,039
			所要一般財源	21,616	22,758
概算人件費			7,189	7,189	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	来庁者に対する安全確保や利便性の向上のため、庁舎の維持管理及び計画的な大規模改修・修繕等に取り組んでいる。 令和2年度 庁舎防排煙設備修繕、屋上防水修繕等 令和3年度 正面玄関スロープ改修工事等 令和4年度 冷暖房設備改修工事等				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・昭和58年の建設から約40年が経過し、老朽化による設備の修繕・改修等の増加が見込まれることから、不具合箇所の早期発見、把握に努め、公共施設等総合管理計画等に基づき、庁舎の適切な維持管理に取り組む。【今後、見込まれる大規模改修工事】 ○高圧機器更新工事 ○雨水室内排水管付替工事 ○電話交換機更新工事 等 ・仮庁舎利用が終了する令和7年度に向けて地域住民の活動拠点をはじめとする支所庁舎の利活用等について、河東地域づくり委員会等との協働により検討を行っていく。				
8	事業名	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（会津iDC行政情報システム）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会において、情報システムの導入・開発・運用の合理化の調整を継続するとともに同協議会をとおり、市の情報処理システムを会津iDCに外部委託する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	165,575	166,475
			所要一般財源	165,575	166,475
概算人件費			3,370	3,370	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○昭和42年 大型汎用コンピュータによる共同電算開始 ○昭和62年 住民情報オンラインシステム稼働（市単独：大型汎用機） ○平成11年 財務会計システム稼働（クライアント・サーバ方式） ○平成17年 会津iDCを活用した共同運用システムが稼働（構成市町村の共同運用） ○平成22年～ 会津iDCを活用したシステムの更新（市単独での運用）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	新庁舎の整備に向けた窓口対応や内部事務の見直しも視野に入れた情報システムの更新を行う必要がある。 基幹業務システムの標準化やガバメントクラウドへの移行などのシステムのより効率的な共同運用のあり方について、今後も継続して構成町村と協議していく。 庁内事務のデジタル化の推進ため、財務会計システムの電子決裁化を検討する。				
9	事業名	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（庁内情報機器維持管理）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市の業務を遂行するためのパソコンやサーバ、ネットワーク機器等の維持管理を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	61,444	62,205
			所要一般財源	61,444	62,205
概算人件費			3,595	3,595	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○庁内ネットワークの構築（順次更新） ○パソコン・プリンタの整備（順次更新） ○その他、機械室設備、運用管理サーバ、OCR（光学式文字読み取り装置）等の情報機器の整備（順次更新）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	○庁内において、多種多様な情報機器、ソフトウェアの導入が進んでいることから、資産管理システムを活用して適切に管理していく。 ○業務の多様化に伴い、執務室外でも使用可能なテレワーク環境の整備・拡充を図っていく。				

10	事業名	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（庁内クラウド）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	平成24年度に国の被災地域情報化推進事業（自治体クラウド導入事業）等を活用して構築した庁内クラウド環境の維持管理を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	18,235	18,235
			所要一般財源	18,235	18,235
概算人件費			749	749	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	基盤を改修し、総合行政システムのハードウェアと統合 ・平成24年度 クラウド環境の構築 ・平成30年度～ 41システム56サーバ稼働 ※システムの統合がほぼ完了しているため、以降大幅にサーバが増えることはない				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	強固なセキュリティ等を確保できる環境を構築し保持するためには、保守や運用体制の適正なマネジメントが求められる。 独自に環境を構築するほか、パブリッククラウドを活用したサービスの提供も充実してきており、個人情報保護やセキュリティなどの安全性を確保しながら費用対効果がより向上するよう検討する。				
11	事業名	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金（自治体情報セキュリティ強化対策）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	個人番号の国・自治体間の連携に伴い、重要性及び秘匿性の高い情報を外部の脅威から防衛することを目的として、情報セキュリティネットワークの強化を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	38,580	38,580
			所要一般財源	38,580	38,580
概算人件費			1,124	1,124	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○平成27年度 マイナンバー利用パソコンを庁内ネットワークから分離 ○平成28年度 庁内情報ネットワーク3層分離、セキュリティクラウドへの接続 ○令和3年度 第二期セキュリティクラウドへの移行（東北+新潟での共同利用） ○令和4年度 第二期自治体ネットワーク強化対策システム機器へ機器更新				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	○国と地方公共団体との個人番号連携に伴い、強固な情報セキュリティ環境の維持が求められている。 ○3層分離による業務効率の低下を防ぐため、分離環境に対応したパソコン操作や実務研修を継続して実施する。 ○福島県セキュリティクラウドの更新や総務省のセキュリティガイドラインの改定に係る情報収集を行い、適切なシステム更新について検討する。				
12	事業名	情報ネットワーク基盤整備事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	公共施設や学校等を光ケーブルで接続し、高速で大容量の通信ができるよう、情報通信基盤を整備する。 さらに、インターネット及び総合行政ネットワークへ接続するための環境を整備する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	45,812	193,190
			所要一般財源	45,812	193,190
概算人件費			1,498	1,872	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○平成13年度 各施設へ光ケーブルの敷設及び庁内ネットワークへの接続を開始 ○平成21年度 公共フリースポット、公共インターネット端末を整備 ○平成27年度 マイナンバーの事務利用開始に伴い、庁内ネットワークを分離 ○平成28年度 県自治体情報セキュリティクラウドへの接続 ○平成30年度 第四次総合行政ネットワーク（LGWAN）へ移行 ○令和3年度 仮庁舎移転に伴う業務用ネットワークの民間通信サービスへの移行				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	○新庁舎の庁内ネットワーク体系を整理し、業務用ネットワークの無線化などに必要な機器構成を検討する。 ○サービス提供事業者と密に連携を取りながら、トラブル発生時の対応について確認していく。 ○受電設備で使用していたPCB機器の処分は、総務課と連携して国の定める期限までに実施する。				

13	事業名	情報管理費	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>庁内IT・dX推進リーダー制度運用とともに、職員の情報リテラシー及び情報セキュリティのスキル向上に向けた研修の実施などのほか情報化に係る一般事務を行う。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	4,550	4,550
			所要一般財源	4,550	4,550
概算人件費			562	562	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>○情報リテラシー及び情報セキュリティ対策のためのスキルを備えた職員を登録する「情報化人材」制度により、スキルを有する人材の有効活用を図る(平成24年度～)。 ○情報化推進計画実施に向けたICTの先進的な取り組みを推進・研究するための検討チームを設置(平成25年度～)。(統合GIS、データ公開・利活用、デジタルガバメント推進、IoT、窓口サービスdX)</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>○効率的に行政運営を行うには、ICTの活用が必要であり、新しい技術の業務活用の検討や情報化セミナー等を活用した先進事例の情報収集を積極的に行っていく必要がある。 ○業務においてICTの活用が必須となっており、行政DXを推進するため、人材の育成・活用をより推進していく。 また、庁内における情報技術の活用を研究する検討チームの活動を推進する。</p>				
14	事業名	情報管理費(情報セキュリティ対策)	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>庁内の包括的なセキュリティ対策を実施する。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,179	2,179
			所要一般財源	2,179	2,179
概算人件費			749	749	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>○平成21年度 USBメモリの原則利用禁止 ○平成25年度 統合型セキュリティ対策機器(UTM)導入 ○平成27年度 資産管理システム導入 ・情報セキュリティに関する統一的な窓口「CSIRT(シーサート)」を設置 ○平成28年度 セキュリティベンダーによる管理サービスの導入 ○平成29年度 セキュリティベンダーから県自治体情報セキュリティクラウドへ移行</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>情報セキュリティに対する脅威が年々巧妙化している一方で、端末の持ち運びやウェブ会議サービス等のクラウドサービスを活用した業務の効率化が求められている。セキュリティに関する意識向上に継続して努めるほか、技術的な対策を強化することでセキュリティを確保していく。</p>				
15	事業名	庁内情報化推進事業	法定/自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<p>庁内のICTの活用を推進する。また、これまで進めてきたICT活用の一層の強化により、新しい生活様式や働き方改革も見据えた「デジタルガバメント」の構築を図る。</p>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	18,832	18,832
			所要一般財源	18,832	18,832
概算人件費			3,744	3,744	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<p>○庁内情報システムの統括管理 ・システム導入状況調査の実施及びシステム導入手順標準化の推進(平成19年度～) ・「ビデオ会議システム」の導入(令和2年度～) ・デジタルガバメント推進調査業務の実施(令和2～3年度) ・「手続きナビシステム」導入、機能追加等の改修を実施(令和4年度) ・「庁内dXアクションプラン」の策定(令和4年度)</p>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>○ビデオ会議システム」を積極的に活用することで、会議等における移動時間や事務経費の削減を図り、働き方改革への対応としてテレワーク環境の拡充を図る。 ○各種申請手続きの電子化や全国的な標準化への対応などに向け、「手続きナビシステム」及び「申請管理システム」の運用を継続するとともに、それらと連携した「窓口予約管理システム」などの必要なシステムを導入し、市民の利便性・快適性の向上とともに、手続きの効率化と市民の負担軽減を図る。</p>				

16	事業名	庁内情報化推進事業（業務用チャットシステム）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	庁内の職員のコミュニケーションの円滑化を図るため、LGWAN系パソコンと一般のインターネット回線で動作するスマートフォンで相互にメッセージの交換が可能なチャットサービスを運用する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	5,359	5,359
			所要一般財源	5,359	5,359
概算人件費			263	263	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和2年度にトライアル利用を行った。 1年間のトライアルの結果、有用性が確認できたことから、令和3年度から全職員数のライセンスを調達し、運用を継続している。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	利用が伸びている所属と、そうでない所属で格差が生じている。 有用性や使用方法を周知し、積極的な活用を促す。				
17	事業名	庁内情報化推進事業（番号制度への対応）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	平成29年7月から国と地方公共団体等との情報連携が開始されたことにより、番号制度の適切な運用のためにシステムの維持管理を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	4,938	3,937
			所要一般財源	3,937	3,937
概算人件費			9,657	263	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○番号法や実業務の対応整理、個人情報保護評価など、システム改修に係る各課作業の支援を行っている。 ○庁内各業務システムで保有する個人を特定する番号（宛名番号）と番号制度で付与される「個人番号」の紐付けを行うための「団体内統合宛名システム」を整備している。また、マイナポイント申請支援窓口を設置、運用してきた。 ○特定個人情報の適切な取扱いに関する庁内指導を行っている				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	マイナンバーカードを活用したデジタル手続きへの対応が求められる一方で、全国でマイナンバーカードに関連したトラブルが発生していることから、これまで以上に安全面に配慮した対応が求められている。 制度の導入により市民サービスの向上と事務処理の効率化が図られるよう、個人番号を取り扱う業務システムの対応について、所管となる庁内各部局を支援する。				
18	事業名	庁内情報化推進事業（オープンソースソフトウェアの有効活用）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市が導入する各種システムにオープンソースソフトウェア（OSS）を積極的に活用する。また、経費削減の観点から、OSSオフィスソフト及びODF文書の利活用を促進する。	財務内容 単位(千円)	令和4年度 (予算)	令和5年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○OSSオフィスソフトを全庁導入し、大きくコストダウンが図った。（平成19年8月～） 平成20年10月から電子文書の庁内標準形式をODFとした。 ○庁内システムへのOSS導入 ・CMS（コンテンツマネジメントシステム、Joruriの導入）：平成24年10月～稼働 ・公共施設予約システム（OpenReafの導入）：平成25年3月～稼				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	○平成20年度に、OSSオフィスソフトを標準ソフトに選定して以降、庁内での利用が定着し、一定の経費削減が図られているが、対外的な文書の取扱いを理由に、各所属で商用オフィスソフトを個別に調達する件数が増えている（全体の5～6割程度のパソコンに設定されている。） ○令和2年度に懸案であったバージョンアップを実施したことから、今後も定期的なバージョンアップを進めていく。				

19	事業名	庁内情報化推進事業（公共施設予約システム）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	公共施設の予約管理業務の効率化、さらには、施設の予約情報を提供するために公共施設予約システムを導入し、市民の利便性向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	7,652	3,864
			所要一般財源	7,652	3,864
概算人件費			674	674	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成13年11月 システム導入 ○平成22年12月 生涯学習総合センターのシステム登録 ○平成25年3月 オープンソース版のシステムへ移行 ○令和2年3月 抽選機能追加 ○令和5年10月 インボイス制度へ対応 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ○システムの安定稼働のため、定期的なバージョンアップやセキュリティ対策を行っていく。 ○オープンソースのシステムを利用することにより、保守及び運用のコストを削減していく。 				
20	事業名	庁内情報化推進事業（電子自治体共同運営システム負担金）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	県及び県内市町村の共同運用による電子申請システムにより、総合行政ネットワーク及びインターネットを利用した申請手続きの手段を提供する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	239	179
			所要一般財源	239	179
概算人件費			450	350	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○電子申請システム <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年1月～第1期システムの利用開始 ・平成31年1月～第9期システム利用 ○かんたん申請内容 <ul style="list-style-type: none"> ・リファレンスサービス（図書館）、水道開栓、閉栓申込 等 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ○共同利用に参加している団体数が減少しており、利用料の増加が懸念されている。 ○かんたん申請システムの活用により、市民が来庁せずに申請等が可能となる手続きを拡大していく。 ○市民及び職員の双方にとって、利便性の高いシステムへの更新を検討する。 				
21	事業名	情報管理費（ふくしまICT利活用推進協議会負担金）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	福島県における産・学・官が協力・連携して、県全体の高度情報化の推進を図り、もって産業振興等、地域の活性化に寄与することを目的とする。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	20	20
			所要一般財源	20	20
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度に「福島県高度情報化推進協議会」から「ふくしまICT利活用推進協議会」へと名称変更。 ○県内の取り組み事例などを収集するため、ふくしま復興情報化フェア等へ参加 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	県内の取り組み事例などを収集するため、今後も協議会への加入を継続していく。				

22	事業名	情報管理費（東北情報通信懇談会負担金）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	東北地方における産・学・官を集結して、ニューメディアの普及及び促進、情報通信の発展を図り、もって産業経済の活動の活性化、住民生活の向上に寄与することを目的とする。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	30	30
			所要一般財源	30	30
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○主な活動実績 ・「ICTフェア in 東北」の開催 ・各種ICT関連セミナーの開催 ・会報誌「Mercato(メルカート)」年2回発行				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	当協議会のセミナー等への参加による情報交換を図るため、今後とも懇談会への加入を継続していく。				
23	事業名	情報管理費（地方公共団体情報システム機構負担金）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地方公共団体のためのコンピュータ専門機関として、全国の地方公共団体におけるコンピュータの有効かつ適切な利用の促進を図ることを目的とする。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	180	180
			所要一般財源	180	180
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○平成22年度、「コンビニ交付事業」を契機に加入 ○地方公共団体情報システム機構（J-LIS） ・情報化研修開催（随時） ・地域情報化推進セミナー開催（年1回）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	証明書のコンビニ交付事業の継続及び当機構主催の「ICTの基礎セミナー」等の研修の受講による人材育成のため、今後も機構への加入を継続していく。				
24	事業名	基幹統計調査	法定／自主	法定	
	担当部・課	企画政策部・情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	経済活動や国民生活の実態等を明らかにするとともに、各種行政施策の基礎資料等を提供するために、国が行う公的統計の中核となる重要な統計調査であり、正確な統計を作成する必要性が特に高い調査である。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	5,939	8,900
			所要一般財源	0	0
概算人件費			17,927	27,467	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	【1】沿革 ・指定統計調査：昭和22年度より指定統計として各種調査を指定 ・基幹統計調査：平成22年度より法改正に伴い基幹統計調査と名称変更 【2】令和4年度の統計調査 ・学校基本調査（令和4年5月1日基準日）…毎年実施 ・就業構造基本調査（令和4年10月1日基準日）…5年毎実施				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	（課題認識）各種行政施策の立案・評価の基礎資料や民間での利活用へ対応するため、統計情報を提供する重要性が増加。一方、個人情報保護意識の高まりによる調査拒否、ライフスタイルの多様化による不在宅の増加などにより、調査環境は厳しくなっている。※R5 住宅・土地統計調査 （今後の方針・改善点）オンライン回答の活用推進、調査員の調査技術向上や統計思想の普及啓発を図り、市民との信頼関係の向上に努める。※R6 農林業センサス				

25	事業名	福島県現住人口調査	法定／自主	法定	
	担当部・課	企画政策部・情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市町村別人口及び世帯数並びに人口移動の実態を把握、公表することにより、各種行政施策の基礎資料等となる市勢の基本的な統計情報を提供する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	30	29
			所要一般財源	0	0
概算人件費			1,783	1,783	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	【1】沿革 昭和25年 毎月1日現在推計人口を発表 【2】内容 ・市民の出生、死亡、転入、転出の移動届出を月ごとにまとめて県に報告する。 ・県より公表された市町村別推計人口の会津若松市分をまとめて、ホームページ及び「市政だより」により公表する。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	(課題認識) 各種統計調査の調査環境が厳しくなる中、より精度の高い統計データを提供するためには市民の理解と協力が欠かせないことから、統計学の基本的な考え方について、より一層の普及発展を図る必要がある。 (今後の方針・改善点) 市HP(市勢統計データ)等を通して、市民によりわかりやすく本市を取り巻く社会情勢の変化を情報提供していく。				
26	事業名	統計事務費(一般事務費)	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	統計業務の知識及び技術の向上並びに統計情報発信に係る一般事務 ・各種統計会議への出席 ・市勢統計データの作成等	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	503	477
			所要一般財源	503	477
概算人件費			749	749	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	統計知識及び統計技術の向上を図り、統計事務を円滑に推進				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	(課題認識) 各種統計調査の調査環境が厳しくなる中、より精度の高い統計データを提供するためには市民の理解と協力が欠かせないことから、統計学の基本的な考え方について、より一層の普及発展を図る必要がある。 (今後の方針・改善点) 市HP(市勢統計データ)等を通して、市民によりわかりやすく本市を取り巻く社会情勢の変化を情報提供していく。				
27	事業名	統計事務費(市統計調査員協議会補助金)	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	総会の開催や永年表彰、統計調査に関わる研修会等を実施するなど、統計調査員としての資質向上を図るための事業を行う団体に対し、運営費の一部を補助する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	184	184
			所要一般財源	184	184
概算人件費			1,079	1,079	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	沿革 平成6年4月20日設立 内容 主な活動実績(市が関連するもの) ・会津若松市統計調査員協議会総会 ・福島県統計調査員協議会連合会への参加 ・会津若松市統計調査員協議会研修 ・統計調査員研修会(県主催) ・会報「あいづわかまつ市統計調査員だより」の発行				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	(課題認識) 会員の高齢化により、会員数の減少が懸念される。また、広域的な調査を担える機動力を持つ会員の確保が急務である。 (今後の方針・改善点) 新規会員の確保及び調査員としての資質向上を図るため、研修会や啓発活動を通して協議会活動をより一層活性化させる必要がある。				

28	事業名	庁内情報化推進事業（無線LANアクセスポイント全庁導入）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	ウェブ会議やペーパーレス会議の利用が容易となる無線LANアクセスポイントやタブレットパソコンを全執務室に導入する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	11,551	5,511
			所要一般財源	11,551	5,511
概算人件費			375	375	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	令和5年2月に、庁内各所属に無線アクセスポイント及びタブレットパソコンを各1台の配置した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	ペーパーレスやサテライトオフィス勤務等、多様な働き方が求められるようになってきており、それに伴い自席の端末を持参しての打合せやリモートワークのニーズが高まっている。 現在は全ての会議室及び執務室で無線対応しており、端末を持参しての会議参加や業務実施を可能とする環境を維持していく。				
29	事業名	庁内情報化推進事業（無線LANアクセスポイント全庁導入）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	ウェブ会議やペーパーレス会議の利用が容易となる無線LANアクセスポイントやタブレットパソコンを全執務室に導入する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	11,551	5,511
			所要一般財源	11,551	5,511
概算人件費			375	375	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	令和5年2月に、庁内各所属に無線アクセスポイント及びタブレットパソコンを各1台の配置した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	ペーパーレスやサテライトオフィス勤務等、多様な働き方が求められるようになってきており、それに伴い自席の端末を持参しての打合せやリモートワークのニーズが高まっている。 現在は全ての会議室及び執務室で無線対応しており、端末を持参しての会議参加や業務実施を可能とする環境を維持していく。				

施策4 広域行政の推進					
1	事業名	ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・地域づくり課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	発電施設等が所在する全国の市町村が連携し、国の施策等に関する情報収集を行うとともに、国等の関係機関への電源立地地域対策交付金の交付期間延長や制度の恒久化に向けた要望活動を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	13	13
			所要一般財源	13	13
概算人件費			301	301	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	電源立地地域対策交付金は、当初の交付期間は昭和56年度から平成7年度までとされていたが、本協議会が中心となって要望活用してきたことにより、平成22年度までの15年延長、続いて令和2年度までの10年延長、さらに令和12年度までの10年延長が実施された。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	【1】交付期間延長に向けた要望活動 電源立地地域対策交付金は、当初平成7年度までとされていた交付期間が、本協議会の要望活動により延長され、令和12年度まで交付予定となっている。 電源立地地域対策交付金のさらなる期間延長や、制度の恒久化に向けた活動を展開していく上で、関係市町村の連携は不可欠であり、今後も協議会に加盟し要望活動等を継続していく。				
2	事業名	一部事務組合等にかかる負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 企画調整課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：広域的な事務処理を行う。 内容：近隣市町村と共同で対応することが効率的かつ効果的である消防やごみ処理など、一部事務組合等の事業に対して、負担金を支出する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	69,298	69,298
			所要一般財源	69,298	69,298
概算人件費			80	80	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・一部事務組合事業（介護認定審査事業、廃棄物処理事業、水道用水供給事業、消防本部）への拠出金を負担。 ・令和3年3月からは、新たなし尿処理施設が稼働し、令和4年7月からは沼平第3処分場の供用が開始されている。また、令和7年度中の竣工を目指し、新たなごみ焼却施設の整備が進められている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・会津若松市ほか7町2村が共同で設置した一部事務組合の適切な運営により、地域住民の方々へのサービスを維持していく。				
3	事業名	会津総合開発協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 企画調整課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	目的：会津地方の急速かつ計画的な開発の促進 内容：各市町村により国・県等に対して地域課題への対応に関する要望を行い、その解決を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	846	1,168
			所要一般財源	846	1,168
概算人件費			7,919	7,919	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・毎年度、会津地域の各市町村からの要望事項を取りまとめ、会津地方の総意として国、県、関係機関に対し、要望活動を行っている。 ・地域の振興に資する取組として、例年、講師を招いて調査研究事業を行っている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・全会津17市町村が一体となった要望を行うことは、市町村単位で実施する活動よりもアピール力が強く有効であり、今後も、各市町村及び関係団体との連携を深め、会津の一体的な発展を図っていく。				